

平成14年3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月22日

上場会社名 全日本空輸株式会社

上場取引所 東大

コード番号 9202

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部長

氏名 門脇達朗

TEL (03) 5756 - 5665

中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	638,722	1.9	44,189	27.5	31,913	40.6
12年9月中間期	650,961	-	60,940	-	53,751	-
13年3月期	1,279,635		82,243		63,537	

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	16,825	47.3	10	97	10	39
12年9月中間期	31,935	-	22	14	19	74
13年3月期	40,286		27	75	24	80

（注） 持分法投資損益 13年9月中間期 702百万円 12年9月中間期 233百万円 13年3月期 251百万円
 期中平均株式数（連結） 13年9月中間期 1,533,713,751株 12年9月中間期 1,442,229,486株
 13年3月期 1,451,543,761株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,465,506	162,462	11.1	105 92
12年9月中間期	1,605,664	119,829	7.5	82 70
13年3月期	1,451,420	150,500	10.4	98 19

（注） 期末発行済株式数（連結） 13年9月中間期 1,533,852,715株 12年9月中間期 1,449,003,051株
 13年3月期 1,532,786,652株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	62,887	50,385	20,555	200,004
12年9月中間期	114,292	39,104	11,713	299,198
13年3月期	148,796	17,964	158,359	207,717

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 113社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 22社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0社 （除外） 0社 持分法（新規） 0社 （除外） 4社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,190,000	15,000	11,000

（参考） 1株当たり予想当期純利益（通期） 7円17銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は、全日本空輸株式会社（当社）及び子会社151社、関連会社50社により構成されており、航空運送事業をはじめ、旅行事業、ホテル事業及びその他の事業を営んでいます。当社、子会社及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりです。

航空運送事業

当社、子会社のエア・ニッポン(株)ならびに(株)エアージャパン、関連会社である日本貨物航空(株)を中心に航空運送事業及び航空機使用事業を行っており、主に旅客・貨物・郵便運送サービスを提供しています。

これに付随して、国際空港事業(株)、エーエヌエーテレマート(株)及び全日空整備(株)他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、当社航空機への整備作業等の役務提供を行っています。また空港における旅客サービス・貨物取扱い及び航空機整備等の役務提供は、当企業集団に属さない国内外の航空会社を顧客としても行われています。

子会社30社及び関連会社7社が含まれており、うち子会社27社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

旅行事業

全日空ワールド(株)、全日空スカイホリデー(株)及び全日空トラベル(株)を中心として「全日空ハロートゥアー」及び「全日空スカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っています。主に当社及びエア・ニッポン(株)の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われています。

海外ではANA WORLD TOURS (EUROPE) LTD.他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、海外において航空券や旅行商品の販売等を行っています。

子会社16社及び関連会社4社が含まれており、うち子会社13社を連結、関連会社3社に持分法を適用しています。

ホテル事業

(株)エーエヌエー・ホテルズを中心とする子会社及び関連会社が国内外ホテルを展開してホテル事業を行っています。国内・海外において宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供しています。

子会社28社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社25社を連結、関連会社4社に持分法を適用しています。

その他の事業

情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っています。全日空システム企画(株)及び(株)インフォ・トラベル・インフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、全日空商事(株)他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を行っています。また全日空ビルディング(株)他は不動産の販売・賃貸及びビル管理等を、関連会社である(株)ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としています。これら物品の販売及び役務提供は、当社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われています。

子会社77社及び関連会社34社が含まれており、うち子会社48社を連結、子会社6社及び関連会社11社に持分法を適用しています。

以上の概要を事業系統図によって示すと、次のとおりです。

顧 客

旅行商品、航空券等

旅行事業

全日空ワールド(株) 全日空トラベル(株)
全日空スカイホリデー(株) その他子会社13社、関連会社4社

航空輸送及び空港等
でのサービス

航空券等

客室等

航空運送事業

(航空運送)

全日本空輸(株)(当社)

エアーニッポン(株) (株)エアージャパン
エアー北海道(株) 日本貨物航空(株)

空港等での役務提供

(航空運送補助)

全日空整備(株) (株)エーエヌエースカイパル 国際空港事業(株)
新東京空港事業(株) (株)エーエヌエーケータリングサービス エーエヌエーテレマート(株)

その他子会社21社、関連会社6社

宿泊、料飲、
宴会等の
サービス

機内食関連の技術等

ホテル事業

(株)エーエヌエー・ホテルズ (株)エーエヌエーホテル東京 (株)札幌全日空ホテル
沖縄全日空リゾート(株) ANA HOLDING PTY LTD. ANA INTERNATIONAL EUROPE B.V.

その他子会社22社、関連会社5社

航空機部品、ソフト
ウェア、役務等

材料、役務等

各種物品、サービス等

その他の事業

全日空システム企画(株) (株)インフィニ トラベル インフォメーション 全日空商事(株) 全日空ビルディング(株)
誠和サービス(株) (株)ジャムコ その他子会社72社、関連会社33社

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指します。

2. 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

平成11年5月に策定を行った4ヶ年の「中期経営計画」に基づき、航空運送事業においては各種営業割引運賃の設定に代表される弾力的な運賃政策の推進や、路線の改廃を含めた事業の「選択と集中」の実践、販売体制の強化を図るとともに、平成14年以降については、新たな経営計画を策定し、グループ経営における航空運送事業を中核事業として成長戦略を推進することによって、継続的に配当できる経営体制を確固たるものにしていきます。これらの実現に向けて、当期は以下の項目に取り組んでいます。

経営体制の改革

当中間期においては、意思決定のより一層の迅速化を目的とした取締役数の削減、業務執行の迅速化と責任の明確化を目指した執行役員制の導入、経営の「健全性」と「透明性」を確保するための経営諮問委員会の設置、グループ経営戦略の最適化を目的としたグループ経営推進体制の整備などを行い、下半期につきましても引き続きコーポレートガバナンスの確立に向けた経営体制の改革を推進していきます。

A V C（ANA's Value Creation）導入による経営管理体制の確立

当中間期において連結子会社を含めたグループ全体で企業価値創造経営を実践するための共通の尺度として、航空運送事業において「税引後事業利益」から「資本使用料」を差し引いて算出した数値であるA V C（ANA's Value Creation）を導入し、業績評価による、指標に基づいた透明性の高い事業運営を目指しました。下半期については、来期からのホテル事業等への適用に向けて、準備を行っていきます。

マーケティング機能の再編・強化と販売体制の整備

当中間期においては、国際線を中心とした収益性の更なる改善とお客様満足度の向上のために、4月よりマーケティング室を新設しマーケティング機能の集約化と強化を図りました。下半期につきましても、引き続きグループ各社と連携した販売体制の整備を通じて旅客部門における販売力の「集中」と「効率化」をグループ全体で推進し、販売部門収支の向上を目指します。

I Tの戦略的な活用

当中間期においては、7月より国内線W E B事業会社である国内線ドットコム(株)が営業を開始し、国際線W E B事業会社についても早期の営業開始を目指し現在調整を実施しています。下半期につきましては、引き続きお客様へのサービス向上を目的とした顧客情報の一元管理や共有化のためのデータベース構築とその活用に取り組み、進化するI Tを戦略的に活用し、グループ全体の付加価値の創造と競争力の強化を図ります。

3. 経 営 成 績

1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、世界経済の減速を背景とした輸出の大幅な落ち込みと企業収益の悪化等により、前期まで増加基調が続いていた民間設備投資についても減少傾向に転じるなど、厳しい状況で推移しました。また、個人消費については概ね横這いの状況を維持したものの、家計収入については給与水準が前年を下回り、失業率についてもこれまでの最高水準で推移しました。

このような経済情勢下、当中間期における連結業績は、売上高が6,387億円（前年同期比1.9%減）、営業利益は441億円（同27.5%減）、経常利益は319億円（同40.6%減）、中間純利益は法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果、168億円（同47.3%減）となりました。

また、当中間期個別業績は、売上高が4,901億円（前年同期比1.2%減）、営業利益は357億円（同29.7%減）、経常利益は248億円（同45.9%減）、中間純利益は法人税等及び税効果会計による税額調整等の結果、107億円（同6.3%増）となりました。

以下、事業別の概況をお知らせします。

（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含みます。）

航空運送事業

当中間期のわが国航空業界は、国内線については航空各社が前期に引き続き各種営業割引運賃を効果的に設定し需要喚起につとめたことなどにより旅客数は前年同期を上回る水準で推移しました。一方、国際線については米国をはじめとする世界的な景気後退による影響が徐々に現れ、特に貨物部門においてIT関連品目の需要減少による影響が顕著となりました。更に9月に発生した米国の同時多発テロ事件以降については、各社とも国際線旅客数が激減するなど、深刻な影響を受けることとなりました。

国内線においては、シャトル便や東京 - 福岡線の増便を行う一方で、不採算路線については休止や減便を行うなど、需要動向に合わせた柔軟な路線・便数設定を行いました。更に、一部路線をエア・ニッポン(株)に移管するなど、グループ全体として需給バランスに即した運航体制の再構築を行い、収益の拡大につとめました。

また、国際線においては、3月末からの東京発着のアジア線の拡充や、福岡発着の国際線の休止、大阪発着のアジア線を東京発着に再編するなど、増収に向けた路線の見直しを実施しました。

以上の結果、航空運送事業の売上高は5,247億円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益については388億円（同29.9%減）となりました。

なお、当グループにおいてはエア・ニッポン(株)がボンバルディアDHC8 - 300型機を1機導入し、更にオペレーティングリースでボーイング737 - 500型機を2機、ボーイング737 - 400型機をそれぞれ1機導入しました。

< 国内線旅客 >

国内線旅客につきましては、羽田空港発着枠の増加という新たなビジネスチャンスを来期に控え、「選択と集中」「経営資源の最大活用」を経営戦略の柱として、東京 - 大阪間のシャトル便及び東京 - 福岡線をそれぞれ1便ずつ増便するとともに、一部路線の休止・減便・移管等によるグループ内における路線再編を行い、グループ収益の拡大を図りました。運賃面においても、バーゲン型運賃「超割」を当中間期において計27日間（前年同期：18日）設定し、当グループで延べ107万人（前年同期：44万人）にご利用いただくなど、各種割引運賃の継続的設定により旅客需要の喚起を図りました。また、お客様からの意見をヒントとして4月から自動応答システム「Vナビ」導入による予約・案内センターの24時間化を実施し、更に6月からは航空券購入期限の実質撤廃とチケットレスサービスの充実を目的とした新サービスモデル「楽乗」の導入を行い、「予約～購入～搭乗」までの手続きの簡略化と迅速化により競争力の向上を図りました。販売促進策としては、「ANA'sパラダイス沖縄」「ANA'sアドベンチャー北海道」といった旅行商品を展開し好評を博しました。

以上の結果、当中間期の国内線旅客数は、前年同期に比べ5.2%増の2,392万人となり、収入は1.4%増の3,511億円となりました。

< 国内線貨物・郵便 >

国内線貨物につきましては、航空宅配貨物や生鮮魚介類は順調に伸びたものの、景気の低迷によりIT関連貨物を中心とした一般貨物の荷動きが鈍化したことに加え、輸出入貨物の国内輸送需要が減少したことから、前年同期を下回る結果となりました。更に米国における同時多発テロ事件発生以降は、一部の貨物が陸上輸送機関に流出し、取扱量が減少しました。

郵便につきましては、7月から一部に入札制が導入されたことにより、若干の単価の下落はあったものの、7月の参議院選挙やマイライン等に関わるダイレクトメールが全体の需要を押し上げ、その取り込みにつとめました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ7.5%減の19万5千トン、収入は8.4%減の126億円となりました。郵便については、当中間期における輸送重量は前年同期に比べ10.3%増の4万トン、収入は10.3%増の54億円となりました。

< 国際線旅客 >

国際線旅客につきましては、3月末より東京 - ホーチミン線を新規開設するとともに、当社から(株)エアージャパンに大阪 - グアム線の一部運航を移管しました。更に東京 - ソウル線の再開や、福岡発着の国際線の休止を行うなど、需要動向に応じた便設定を行い増収につとめました。また8月にはエア・カナダとのコードシェア対象路線を拡大し、9月にはブリティッシュ・ミッドランド航空と新たにコードシェアを開始するなど、将来に向けたネットワーク拡充を図るとともに、2月に許可された羽田からの国際線チャーターについても積極的に継続して運航を実施してきました。

一方、運賃面においては6月に米国・ハワイ・グアムを対象とした日本出発日限定のバーゲン型運賃「今だけG・E・T」を発売し、販売面においても前期からの国内線合同展開による「ANA'sピカ夏キャンペーン」の継続実施や、「ユニバーサル・オランダ タイアップキャンペーン」「グランドサークルキャンペーン」を実施し、旅行商品のバリエーション拡大を図るなど、夏休み期間を中心とした家族やグループ等の旅行需要喚起につとめました。

しかしながら、前期より事業の採算性の観点から国際線の路線の再編を行い、大阪 - 欧州路線の休止などを行ったことに加え米国同時多発テロ事件の影響等により、旅客数については前年同期を大きく下回りました。

以上の結果、当中間期における国際線旅客数は、前年同期に比べ12.2%減の196万人となり、収入については9.2%減の998億円となりました。

< 国際線貨物・郵便 >

国際線貨物につきましては、日本発では北米の景気後退、世界的なIT不況、米国同時多発テロ事件等のマイナス要因が重なり、IT関連貨物・半導体・機械等について、中国向けを除き全方面で前年同期を大きく下回りました。一方、海外発では、生鮮品を中心に底堅い荷動きがありましたが、円安や国内消費の落ち込みにつれ、とりわけ北米発の需要が低下しました。アジア発についてもIT関連貨物を中心に、前年同期を大幅に下回り、特に北米向け貨物が減少しました。欧州発については当初堅調に推移しましたが、期後半において荷動きの減少傾向が見られました。一方、世界の生産拠点がシフトしている中国発の貨物については堅調に推移しました。また、4月より物流のスピードと確実性を追求する顧客・企業のニーズに応えるための商品開発を行い、従来の国際線プライオリティーサービス「PRIO」を、小口貨物用「PRIO EXPRESS」と、大口貨物用「PRIO FREIGHT」の2種類のサービスに拡大しました。

郵便につきましては、昨年秋の大阪 - 中国路線の減便等により日本及び中国発の郵便取扱量が大幅に減少しましたが、米国やその他の海外発長距離路線で着実に実績を伸ばしました。

以上の結果、当中間期における貨物輸送重量は前年同期に比べ23.3%減の7万5千トン、収入は19.2%減の163億円となりました。郵便については、当中間期の輸送重量は前年同期に比べ8.6%減の3千トンとなったものの、収入は3.8%増の10億円となりました。

< その他 >

旅客手荷物収入、旅客の搭乗受付及び手荷物の搭載などの地上支援業務の受託、機内販売の増売等につとめましたが、他キャリアとの受託ハンドリング契約の一部解除等により、当中間期における附帯事業

等による収入は前年同期に比べ1.3%減の382億円となりました。

旅行事業

当中間期の旅行事業につきましては、前期に立ち上げたインターネットを使用した国内・海外旅行サイトである「a tour (エーツアー)」は前年に引き続き好調に推移しました。

国内旅行につきましては、前年同期が有珠山の噴火や沖縄サミット開催により旅行需要が減少したことに対して、当中間期には「ユニバーサル・スタジオ・ジャパン」「東京ディズニーシー」等のテーマパークのオープンによる効果もあり、パッケージツアーは取扱旅客数、販売額ともに大きく前年同期を上回る結果となりました。更に個人型商品ニーズに応えた「旅めいく」も大きく売上を伸ばしました。

一方、海外旅行につきましては、ヨーロッパ方面ではビジネスクラスの利用を中心とした専用デラックスバス「スーパービスターナ号」を投入した商品の新設もあり好調に推移しました。また中国方面は、「三国志」講演会や日本で初めて羽田からのウルムチチャーターを実施するなど、積極的な販売活動もあり取扱額を増やすことができました。

しかしながら、当社における不採算路線の休止や減便、米国同時多発テロ事件、当社との共同運航を行っていたアンセット航空の経営破綻に伴う運航停止等による影響をカバーするには至らず、海外旅行の取扱数は前年同期を若干下回る結果となりました。

以上の結果、当中間期における旅行事業の売上高は前年同期に比べ10.7%増の841億円となったものの、チケットレスサービス等の直売が進んだことにより、営業利益については56.5%減の6億円となりました。

ホテル事業

当中間期におけるホテル事業につきましては、4月に長崎全日空ホテルグラバーヒル(フランチャイズ方式)とグアムホテルオークラ(リファール方式)、5月に全日空ホテルクレメント高松(フランチャイズ方式)、8月にタラサ志摩全日空ホテル&リゾート(マネジメント方式)が、それぞれ新たに全日空ホテルズに加盟しました。

国内ホテル事業につきましては、前期において策定を行ったオーナーシップとオペレーションの分離を柱としたホテル事業の再構築計画に則り、4月に東京全日空ホテルの機能を(株)エーエヌエーホテル東京へ移管し、事業の責任及び役割の明確化とオペレーションの効率化を図りました。更に、旗艦ホテルである東京全日空ホテルにおいて、施設商品の価値の向上を目的として、7月より宴会場からエントランスロビーに至る総合的な施設改修工事を実施し、9月にリニューアルオープンしました。

海外ホテル事業につきましては、堅調な需要やマーケットニーズに応じた営業努力、適正な費用管理の継続的实施により、シドニー及びウィーンとも実績は順調に推移しました。

しかしながら、東京全日空ホテル・博多全日空ホテルのリニューアル工事による売り止め期間の発生や米国における景気の減速と同時多発テロ事件の影響を受け、当中間期におけるホテル事業の売上高は前年同期に比べ4.2%減の396億円、営業利益は96.5%減の8千万円となりました。

その他の事業

全日空商事(株)は、航空機部品部門の取扱量の増加が寄与し売上を伸ばした結果、前年同期よりも増収となりました。

国際線の航空座席予約発券システムの提供を行っている(株)インフィニトラベルインフォメーションは当社及び契約航空会社の減便の影響を受け、売上高は前年同期を下回りました。

システムの開発・保守運用等を行っている全日空システム企画(株)は、グループ内の大型システム開発案件の受注、保守運用受託範囲の拡大及びグループ外販売の拡充により、過去最高の売上高と営業利益を計上しました。また、6月には当グループ会社であるエーエヌエー・ビジネス・クリエイティブ(株)より、インターネット部門を分割し該社に統合するなど、当グループにおけるeコマースを能動的に支援・推進できる体制を構築しました。

不動産販売・賃貸及びビル管理等を行っている全日空ビルディング(株)は、各ビルの市場競争力を強化すべく、リニューアル工事を順次実施してきたことなどにより、オフィスビルをはじめとする各賃貸物件は高稼働率を維持することができました。また、住宅系サブリース事業を積極的に進めた結果、寮・

社宅の賃貸等は当グループのみならずグループ外企業にもその市場を広げ、営業利益は前年同期を大きく上回りました。

以上の結果、当中間期におけるその他の事業の売上高は前年同期に比べ2.3%増の928億円、営業利益は18.5%増の36億円となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

営業キャッシュ・フローは前中間期と比較して514億円減少の628億円のフローインとなりました。これは税金等調整前中間純利益が123億円減少したこと、及び前中間期に比べ資金のフローアウトを伴わない有価証券の評価損失などが減少し、税金等調整前中間純利益に加算する金額が減少したことによります。加えて仕入債務残高が増加することによる資金のフローインが前中間期に比べ大幅に減少したこと、及び法人税等の支払額が増加したことも重なり、営業キャッシュ・フローは大幅に減少しました。

投資キャッシュ・フローについては主として航空運送事業における次年度以降引渡予定の航空機に対する前払い、予備エンジンや予備部品等の購入、ホテル事業におけるリニューアル工事の実施等を中心とする有形固定資産取得によって515億円の支出を行いました。この結果フローアウトは前中間期と比較して112億円増加の503億円となりました。前中間期と比較してフローアウトが増加したのは、主として当社において航空機関連の投資が増加したことによります。

財務キャッシュ・フローについては当社において普通社債200億円の発行を行いました。当社における返済及び連結子会社における繰り上げ弁済を中心に長期借入金の削減を進めた結果、フローアウトは前中間期と比較して88億円増加の205億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は77億円減少し、中間期末残高は2,000億円となりました。

3. 通期の見通し

下半期につきましては、年初来の輸出の減少が加速し、その影響が徐々に内需面に拡がることにより景気を下押しする懸念も強まっています。また、個人消費についても下期を迎えて低下する気配を見せており、失業率についてもこれまでの最高水準で推移するなど、景気は悪化傾向が続いています。更に、米国における同時多発テロ事件の世界経済への影響が懸念されており、景気の先行きに対する不透明感が一段と高まっています。

わが国航空業界においても、国内線については更なる景気の悪化によるビジネス需要を中心とした減少が懸念され、国際線については米国の同時多発テロ事件以降、北米線を中心として旅客需要が激減するなど深刻な影響が継続しており、需要の回復にはかなりの時間を要するものと思われます。

このような経営環境のなか、当グループにおいては9月以降 航空保険料及び航空保安強化に関わる費用が大幅に増加したことにより、やむをえず11月よりその一部をお客様に負担していただくために、国内線・国際線双方に「航空保険特別料金」を新設しました。

当社においては国際線を中心とした収支改善を図るため、11月より国際線の運航体制を需要動向に見合うよう大幅な見直しを行い、需要の減少が著しい東京 - シカゴ線の休止や、東京 - ワシントン線の機材の小型化をはじめとした北米路線の縮小を行う一方で、東京 - 大連線、東京 - ソウル線、大阪 - 青島線の増便や、大阪 - 上海線の機材の大型化を図るなど中国や韓国を中心としたアジア路線の増強を実施します。また、これまでも全社的に実施し、一定の成果をあげてきた費用削減については、今般より一層の削減目標を掲げるとともに、新たな費用削減策を策定し収益の回復を目指します。来期に控えた羽田・成田両空港の増枠という新たなビジネスチャンスを最大限に活用し、新たな成長を遂げるためにも、これら収支の改善に向けた施策を着実に遂行することが急務であると考えています。

また、旅行、ホテル、その他の事業につきましても今般のテロ事件の影響を少なからず受けており、今後についても暫くこの影響が継続することが予想されるため、更なる営業努力と費用削減による収益の改善を図っていきます。

現時点における平成14年3月期の連結業績の見通しは、売上高1兆1,900億円、経常損失150億円、当期純損失110億円を見込んでいます。

4.中間連結財務諸表等

[] 中間連結貸借対照表

科 目	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)	平成12年度 (平成13年3月31日)	増 減	平成12年度中間期 (平成12年9月30日)
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動資産	404,315	419,296	14,981	519,093
現金及び預金	140,533	152,755	12,222	223,019
営業未収入金	91,883	103,652	11,769	99,779
有価証券	49,026	56,564	7,538	77,940
たな卸資産	57,307	51,752	5,555	50,816
繰延税金資産	10,063	8,791	1,272	8,939
その他	55,975	46,412	9,563	59,214
貸倒引当金	472	630	158	614
固定資産	1,059,289	1,030,045	29,244	1,084,154
(有形固定資産)	(871,606)	(849,351)	(22,255)	(881,353)
建物及び構築物	212,183	211,632	551	232,293
航空機	448,971	441,796	7,175	430,577
土地	120,446	120,382	64	146,028
建設仮勘定	43,760	28,071	15,689	20,892
その他	46,246	47,470	1,224	51,563
(無形固定資産)	(31,844)	(31,939)	(95)	(25,507)
(投資その他の資産)	(155,839)	(148,755)	(7,084)	(177,294)
投資有価証券	64,106	63,660	446	77,050
繰延税金資産	21,037	16,387	4,650	25,152
その他	74,842	72,786	2,056	77,176
貸倒引当金	4,146	4,078	68	2,084
繰延資産	1,902	2,079	177	2,417
資産合計	1,465,506	1,451,420	14,086	1,605,664

科 目	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)	平成12年度 (平成13年3月31日)	増 減	平成12年度中間期 (平成12年9月30日)
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流動負債	452,864	425,786	27,078	505,347
支払手形及び営業未払金	137,855	137,026	829	131,219
短期借入金	82,307	82,165	142	99,537
一年以内に返済する長期借入金	62,686	63,354	668	91,300
一年以内に償還する社債	50,000	30,000	20,000	33,000
賞与引当金	15,132	14,169	963	13,962
その他	104,884	99,072	5,812	136,329
固定負債	836,866	868,784	31,918	978,205
社債	353,509	353,829	320	409,431
長期借入金	373,942	406,382	32,440	466,178
退職給付引当金	83,727	77,668	6,059	74,802
その他	25,688	30,905	5,217	27,794
負債合計	1,289,730	1,294,570	4,840	1,483,552
(少数株主持分)				
少数株主持分	13,314	6,350	6,964	2,283
(資本の部)				
資本金	86,239	86,079	159	73,279
資本準備金	104,232	104,072	159	91,272
連結欠損金	12,379	24,004	11,625	32,036
その他有価証券評価差額金	21	1,497	1,518	2,035
為替換算調整勘定	14,927	16,460	1,533	14,397
自己株式	682	684	2	324
資本合計	162,462	150,500	11,962	119,829
負債、少数株主持分及び資本合計	1,465,506	1,451,420	14,086	1,605,664

[] 中間連結損益計算書

科 目		平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	増 減	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
		百万円	百万円	百万円	百万円		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営業収入	638,722	650,961	12,239	1,279,635	
		事業費	462,761	458,926	3,835	934,376	
		販売費及び一般管理費	131,772	131,095	677	263,016	
		営業利益	44,189	60,940	16,751	82,243	
	営 業 外 損 益 の 部		営業外収益	14,385	22,915	8,530	41,500
			受取利息	3,283	3,784	501	8,199
			その他	11,102	19,131	8,029	33,301
			営業外費用	26,661	30,104	3,443	60,206
			支払利息	14,554	18,200	3,646	35,079
		その他	12,107	11,904	203	25,127	
経常利益		31,913	53,751	21,838	63,537		
特 別 損 益 の 部		特別利益	1,177	67	1,110	19,202	
		固定資産売却益	50	4	46	13,270	
		投資有価証券売却益	1,127	-	1,127	1,457	
		その他	-	63	63	4,475	
		特別損失	1,180	9,571	8,391	19,450	
		固定資産売却損	33	323	290	2,541	
		固定資産除却損	230	-	230	295	
		特別退職金	507	426	81	1,216	
		投資有価証券売却損	6	1,765	1,759	4,749	
		投資有価証券評価損	239	3,950	3,711	4,011	
		その他の投資評価損	35	1,962	1,927	2,044	
		その他	130	1,145	1,015	4,594	
税金等調整前中間(当期)純利益		31,910	44,247	12,337	63,289		
法人税、住民税及び事業税		19,824	18,983	841	17,888		
法人税等調整額		5,548	6,519	971	1,263		
少数株主利益又は損失()		809	152	961	3,852		
中間(当期)純利益		16,825	31,935	15,110	40,286		

[] 中間連結剰余金計算書

科 目	平成13年度中間期	平成12年度中間期	平成12年度
	〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
連結欠損金期首残高	24,004	64,379	64,379
連結欠損金減少高	-	1,065	1,254
連結子会社除外による欠損金減少高	-	1,065	880
非連結子会社との合併による欠損金減少高	-	-	216
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金減少高	-	-	95
連結子会社増加による欠損金減少高	-	-	63
連結欠損金増加高	5,200	657	1,165
連結子会社・持分法適用会社の持分比率変動等による欠損金増加高	5,156	647	1,155
役員賞与	9	10	10
持分法適用除外による欠損金増加高	35	-	-
中間（当期）純利益	16,825	31,935	40,286
連結欠損金中間期末（期末）残高	12,379	32,036	24,004

[] 中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	百万円	百万円
税金等調整前中間(当期)純利益	31,910	44,247	63,289
減価償却費	29,643	28,473	59,333
固定資産売却損益及び除却損	900	2,370	3,481
有価証券売却損益及び評価損益	890	6,436	9,138
貸倒引当金の増減	90	582	1,424
退職給付引当金の増減	6,100	-	-
支払利息	14,554	18,200	35,079
受取利息及び受取配当金	3,718	4,406	9,537
為替差損益	1,235	1,198	2,043
機材関連報奨額	-	7,159	8,597
特別退職金	-	124	1,216
売上債権の増減	11,551	7,746	10,838
その他債権の増減	1,287	13,100	3,114
仕入債務の増減	1,030	21,159	26,015
その他	4,357	35,896	10,540
小計	86,581	125,110	174,652
利息及び配当金の受取額	3,714	4,406	9,537
利息の支払額	14,510	18,100	35,615
法人税等の支払額	14,000	4,159	7,159
機材関連報奨の受取額	-	7,159	8,597
特別退職金の支払額	-	124	1,216
その他	1,102	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	62,887	114,292	148,796
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出	51,507	35,854	89,254
有形固定資産売却による収入	2,227	2,989	59,745
無形固定資産取得による支出	3,074	2,670	3,058
投資有価証券売却による収入	1,592	4,748	22,012
貸付による支出	2,592	4,657	6,887
貸付金回収による収入	5,831	1,909	3,797
その他	2,862	5,569	4,319
投資活動によるキャッシュ・フロー	50,385	39,104	17,964
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減	94	2,735	19,780
ファイナンスリース債務の返済	-	579	4,252
長期借入による収入	7,961	32,006	35,608
長期借入返済による支出	44,378	49,844	146,014
社債発行による収入	19,904	39,321	39,321
社債償還による支出	-	30,000	63,000
自己株式の売却(又は取得)による収入(又は支出)	2	118	242
その他	4,138	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	20,555	11,713	158,359
現金及び現金同等物の換算差額	340	1,186	3,093
現金及び現金同等物の増減額	7,713	62,289	30,620
現金及び現金同等物の期首残高	207,717	237,440	237,440
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物への影響額	-	531	897
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	200,004	299,198	207,717

[] 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 113社
非連結子会社数 38社

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 28社 (うち非連結子会社 6社、関連会社 22社)
持分法非適用会社数 60社 (うち非連結子会社 32社、関連会社 28社)
持分法適用の異動状況
除外：(株)エム・シー・メイト大阪、(株)メイト北海道、(株)エム・シー・メイト九州、(株)東北エム・シー・メイト
(株式の売却等による除外)

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちANA SUB TWO CO., LTD. は中間決算日が12月2日、AWT OCEANIA PTY LTD. は12月31日であるため9月30日現在の仮決算日による中間財務諸表を使用している。
なお、連結子会社のうち(株)キングレット他14社は中間決算日が6月30日、(有)ジー・ディー・ピー他2社は7月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は8月10日であり、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。

(4) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

() 有価証券

売買目的有価証券..... 時価法 (売却原価は移動平均法により算定)
満期保有目的の債券..... 償却原価法 (定額法)
その他有価証券.....

(時価のあるもの) 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの) 主として移動平均法による原価法

() デリバティブ..... 時価法

() 運用目的の金銭の信託..... 時価法

() たな卸資産..... 主として移動平均法による原価法

重要な固定資産の減価償却方法

有形固定資産 航空機.....主として定額法

なお耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。

建 物.....主として定額法

なお耐用年数は主として3～50年である。

その他.....主として定率法

無形固定資産 主として定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上している。

賞与引当金.....従業員賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。

なお会計基準変更時差異（110,498百万円）については、15年による均等額を費用処理している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。

繰延資産の処理方法

社債発行費……主として商法の規定する期間（3年間）に每期均等額以上を償却している。

開 発 費……商法の規定する期間（5年間）に每期均等額以上を償却している。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

重要なヘッジ会計の方法

()ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。

()ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 … デリバティブ取引（主として為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象 … 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの

()ヘッジ方針

当社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

()ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
	880,709	861,808	874,571

債務保証等

()債務保証等残高

	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
債務保証	1,489	1,575	1,645
(うち共同保証)	(546)	(567)	(582)
債務保証予約	9,827	9,913	10,161
(うち共同保証)	(4,017)	(4,001)	(4,161)

()社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

	平成13年度中間期 (平成13年9月30日)	平成12年度 (平成13年3月31日)	平成12年度中間期 (平成12年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
	20,000	50,000	50,000

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕		平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕	
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
現金及び預金	140,533	139,500	223,019	222,246	152,755	151,648
有価証券	49,026	48,706	77,940	76,952	56,564	56,069
その他の流動資産	55,975	11,798	-	-	-	-
現金及び現金同等物		200,004		299,198		207,717

(リース取引関係)

(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕			平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕			平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
航空機	236,121	109,684	126,437	236,121	87,738	148,383	236,121	98,711	137,410
その他	19,632	9,709	9,923	20,219	9,548	10,671	18,879	8,833	10,046
合計	255,753	119,393	136,360	256,340	97,286	159,054	255,000	107,544	147,456

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1年内	24,868	24,014	24,322
1年超	122,481	145,468	133,840
合計	147,349	169,482	158,162

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
支払リース料	14,569	14,665	29,339
減価償却費相当額	12,338	12,390	24,836
支払利息相当額	2,421	2,785	5,384

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引

(未経過リース料)

(単位：百万円)

	平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	平成12年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
1年内	45,594	46,494	46,648
1年超	149,063	187,599	167,369
合計	194,657	234,093	214,017

5.セグメント情報

[] 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	航空運送事業	旅行事業	ホテル事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
平成13年度中間期 自平成13年4月1日 至平成13年9月30日							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	482,448	75,090	32,810	48,374	638,722	-	638,722
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	42,298	9,103	6,795	44,464	102,660	(102,660)	-
計	524,746	84,193	39,605	92,838	741,382	(102,660)	638,722
営業費用	485,856	83,543	39,521	89,161	698,081	(103,548)	594,533
営業利益	38,890	650	84	3,677	43,301	888	44,189
平成12年度中間期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	497,521	67,942	34,957	50,541	650,961	-	650,961
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37,299	8,111	6,383	40,234	92,027	(92,027)	-
計	534,820	76,053	41,340	90,775	742,988	(92,027)	650,961
営業費用	479,369	74,559	38,937	87,672	680,537	(90,516)	590,021
営業利益	55,451	1,494	2,403	3,103	62,451	(1,511)	60,940
平成12年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日							
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,888	139,155	71,586	104,006	1,279,635	-	1,279,635
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73,396	13,702	12,113	87,109	186,320	(186,320)	-
計	1,038,284	152,857	83,699	191,115	1,465,955	(186,320)	1,279,635
営業費用	965,948	151,379	79,868	184,717	1,381,912	(184,520)	1,197,392
営業利益	72,336	1,478	3,831	6,398	84,043	(1,800)	82,243

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 「その他の事業」には情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理他の事業が含まれる。

[] 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

[] 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略している。

6. 販売の状況及び輸送実績

[] 販売の状況

(単位：百万円)

区分			事業年度		平成13年度中間期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		平成12年度中間期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		増減	平成12年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比			
航空 運送 事業	国内線	旅客収入	351,154	47.4%	346,144	46.6%	5,010	672,504	45.9%		
		貨物収入	12,648	1.7%	13,803	1.8%	1,155	28,283	1.9%		
		郵便収入	5,454	0.8%	4,943	0.7%	511	10,637	0.7%		
		手荷物収入	152	0.0%	153	0.0%	1	287	0.0%		
		小計	369,408	49.9%	365,043	49.1%	4,365	711,711	48.5%		
	国際線	旅客収入	99,879	13.5%	109,968	14.8%	10,089	207,449	14.2%		
		貨物収入	16,312	2.2%	20,178	2.8%	3,866	40,403	2.8%		
		郵便収入	1,001	0.1%	964	0.1%	37	2,169	0.1%		
		手荷物収入	244	0.0%	273	0.0%	29	576	0.0%		
		小計	117,436	15.8%	131,383	17.7%	13,947	250,597	17.1%		
	航空事業収入合計	486,844	65.7%	496,426	66.8%	9,582	962,308	65.6%			
	その他の収入	37,902	5.1%	38,394	5.2%	492	75,976	5.2%			
	小計	524,746	70.8%	534,820	72.0%	10,074	1,038,284	70.8%			
旅行 事業	パッケージ商品収入(国内)		50,272	6.8%	41,978	5.6%	8,294	86,007	5.9%		
	パッケージ商品収入(国際)		23,471	3.2%	24,815	3.3%	1,344	47,100	3.2%		
	その他の収入		10,450	1.4%	9,260	1.3%	1,190	19,750	1.3%		
	小計		84,193	11.4%	76,053	10.2%	8,140	152,857	10.4%		
ホ テ ル 事 業	室料収入		14,304	1.9%	14,231	1.9%	73	27,452	1.9%		
	宴会収入		9,625	1.3%	10,619	1.4%	994	23,564	1.6%		
	料飲収入		9,477	1.3%	10,117	1.4%	640	19,460	1.3%		
	その他の収入		6,199	0.8%	6,373	0.9%	174	13,223	0.9%		
	小計		39,605	5.3%	41,340	5.6%	1,735	83,699	5.7%		
そ の 他 の 事 業	商事・物販収入		67,420	9.1%	63,775	8.6%	3,645	136,863	9.4%		
	情報通信収入		9,639	1.3%	8,830	1.2%	809	19,301	1.3%		
	不動産・ビル管理収入		7,702	1.0%	8,997	1.2%	1,295	17,181	1.2%		
	その他の収入		8,077	1.1%	9,173	1.2%	1,096	17,770	1.2%		
	小計		92,838	12.5%	90,775	12.2%	2,063	191,115	13.1%		
営業収入合計			741,382	100.0%	742,988	100.0%	1,606	1,465,955	100.0%		
事業(セグメント)間取引			102,660	-	92,027	-	10,633	186,320	-		
営業収入(連結)			638,722	-	650,961	-	12,239	1,279,635	-		

- (注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によって異なる。
 2. 各事業区分の営業収入は事業区分(セグメント)間の売上高を含んでいる。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 輸 送 実 績

		平成13年度中間期 〔自 平成13年4月1日〕 〔至 平成13年9月30日〕	平成12年度中間期 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成12年9月30日〕	前年同期比	平成12年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
国内線	旅客数(人)	23,921,333	22,730,958	105.2%	45,509,166
	座席キロ(千席キロ)	31,101,359	30,895,846	100.7%	61,074,346
	旅客キロ(千人キロ)	20,230,326	19,060,876	106.1%	38,468,738
	利用率(%)	65.0	61.7	3.4%	63.0
	貨物輸送重量(トン)	195,494	211,382	92.5%	434,333
	郵便輸送重量(トン)	39,915	36,180	110.3%	78,166
国際線	旅客数(人)	1,955,122	2,226,862	87.8%	4,377,639
	座席キロ(千席キロ)	14,655,034	16,690,481	87.8%	32,445,880
	旅客キロ(千人キロ)	10,559,958	12,692,181	83.2%	24,123,742
	利用率(%)	72.1	76.0	4.0%	74.4
	貨物輸送重量(トン)	75,444	98,419	76.7%	192,997
	郵便輸送重量(トン)	3,347	3,660	91.4%	7,881
合計	旅客数(人)	25,876,455	24,957,820	103.7%	49,886,805
	座席キロ(千席キロ)	45,756,393	47,586,327	96.2%	93,520,226
	旅客キロ(千人キロ)	30,790,284	31,753,057	97.0%	62,592,480
	利用率(%)	67.3	66.7	0.6%	66.9
	貨物輸送重量(トン)	270,938	309,801	87.5%	627,330
	郵便輸送重量(トン)	43,262	39,839	108.6%	86,047

- (注) 1. 国内線 = 全日本空輸(株) + エア・ニッポン(株) + エア・北海道(株)
2. 国際線 = 全日本空輸(株) + エア・ニッポン(株) + (株)エア・ジャパン
3. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く

7. 有 価 証 券

平成13年度中間期（平成13年9月30日）

[] 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	85	85	0
(2) 社債	397	409	12
(3) その他	-	-	-
合計	482	494	12

[] その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	14,897	17,527	2,630
(2) 債券			
国債・地方債等	24	25	1
社債	48	63	15
その他	-	-	-
(3) その他	32	32	0
合計	15,001	17,647	2,646

[] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 （単位：百万円）

	中 間 連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	16,268
その他	512
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,411
非上場外国債券	3,720
投資信託	43,345
その他	5,433

平成12年度中間期（平成12年9月30日）

[] 満期保有目的の債券で時価のあるもの （単位：百万円）

	中 間 連 結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	736	771	35
(3) その他	-	-	-
合計	741	776	35

[] その他有価証券で時価のあるもの （単位：百万円）

	取 得 原 価	中 間 連 結 貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	15,313	19,326	4,013
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	133	156	23
その他	-	-	-
(3) その他	80	87	7
合計	15,526	19,569	4,043

[] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	13,859
非上場国内債券	87
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,844
非上場外国債券	13,800
投資信託	52,180
その他	24,772

平成12年度(平成13年3月31日)

[] 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	5	5	0
(2) 社債	597	603	6
(3) その他	3	3	0
合計	605	611	6

[] その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	15,210	20,029	4,819
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	58	75	17
その他	-	-	-
(3) その他	60	59	1
合計	15,328	20,163	4,835

[] 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
非上場国内債券	2
非上場外国債券	14,982
その他	510
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,310
非上場外国債券	3,427
投資信託	40,422
その他	15,739

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

平成13年度中間期、平成12年度中間期及び平成12年度におけるデリバティブ取引は、すべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、開示の対象外としている。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月22日

上場会社名 全日本空輸株式会社 上場取引所 東大
 コード番号 9202 本社所在都道府県 東京都
 問合せ先 責任者役職名 執行役員総務部長
 氏名 門脇達朗 TEL (03) 5756 - 5665
 中間決算取締役会開催日 平成13年11月22日 中間配当制度の有無 無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1. 13年9月中間期の業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	490,187	1.2	35,766	29.7	24,896	45.9
12年9月中間期	496,243	5.8	50,889	132.6	46,058	204.5
13年3月期	966,588		66,424		53,322	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	10,715	6.3	6	98
12年9月中間期	10,080	145.8	6	98
13年3月期	29,009		19	96

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 1,535,942,208株 12年9月中間期 1,443,474,719株
 13年3月期 1,453,041,563株
 13年9月中間期の期中平均株式数は自己株式数控除後のもの

会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	-	-
12年9月中間期	-	-
13年3月期	-	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年9月中間期	1,139,382	179,433	15.7	116 81
12年9月中間期	1,267,514	183,912	14.5	126 81
13年3月期	1,127,888	169,800	15.1	110 62

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 1,536,081,172株 12年9月中間期 1,450,248,287株 13年3月期 1,535,023,084株
 13年9月中間期の期末発行済株式数は自己株式数控除後のもの
 期末自己株式数 13年9月中間期 1,514株

2. 14年3月期の業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	885,000	13,000	17,000	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円07銭

個別中間財務諸表

[] 中間貸借対照表

科 目	第52期中間 [平成13年9月30日]	第 51 期 [平成13年 3月31日]	増 減	第51期中間 [平成12年9月30日]
(資産の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	301,030	313,920	12,889	398,532
現金及び預金	92,807	101,758	8,951	164,484
営業未収金	68,070	76,357	8,286	75,017
有 価 証 券	45,317	46,207	890	61,316
貯 蔵 品	47,973	43,671	4,301	43,872
繰延税金資産	6,138	4,871	1,266	4,576
そ の 他	40,879	41,318	438	49,515
貸倒引当金	155	264	108	250
固 定 資 産	837,628	813,041	24,586	867,762
(有形固定資産)	(661,140)	(641,157)	19,982	(635,917)
建 物	102,920	104,576	1,655	109,294
航 空 機	421,760	413,997	7,763	403,240
土 地	60,367	60,361	6	65,256
建設仮勘定	40,083	25,376	14,706	16,917
そ の 他	36,007	36,845	837	41,208
(無形固定資産)	(24,349)	(23,382)	966	(18,349)
(投資その他の資産)	(152,138)	(148,500)	3,637	(213,495)
投資有価証券	26,828	28,912	2,083	28,135
関係会社株式	70,825	70,173	652	109,141
関係会社社債	5,500	5,500	-	5,500
繰延税金資産	10,994	7,046	3,947	6,610
そ の 他	50,911	49,848	1,062	65,384
貸倒引当金	12,921	12,979	58	1,275
繰延資産	723	927	203	1,219
社債発行費	723	927	203	1,219
資 産 合 計	1,139,382	1,127,888	11,493	1,267,514

科 目	第52期中間 [平成13年9月30日]	第 51 期 [平成13年 3月31日]	増 減	第51期中間 [平成12年9月30日]
(負債の部)	百万円	百万円	百万円	百万円
流 動 負 債	291,858	269,443	22,414	316,567
営 業 未 払 金	105,675	107,854	2,178	105,159
一年以内に返済する長期借入金	49,533	50,180	646	70,942
一年以内に償還する社債	50,000	30,000	20,000	33,000
未 払 法 人 税 等	16,048	11,376	4,671	14,301
賞 与 引 当 金	7,674	7,398	276	7,071
そ の 他	62,926	62,634	291	86,092
固 定 負 債	668,090	688,644	20,553	767,034
社 債	200,000	200,000	-	230,000
転 換 社 債	153,509	153,829	320	179,431
長 期 借 入 金	235,494	260,770	25,276	284,630
退 職 給 付 引 当 金	65,992	61,371	4,620	59,756
関 連 事 業 損 失 引 当 金	448	448	-	4,335
そ の 他	12,647	12,225	421	8,880
負 債 合 計	959,949	958,088	1,860	1,083,602
(資本の部)				
資 本 金	86,239	86,079	159	73,279
資 本 準 備 金	104,232	104,072	159	91,272
利 益 準 備 金	10,301	10,301	-	10,301
その他の剰余金又は欠損金()	21,305	32,021	10,715	7,068
特 別 償 却 準 備 金	5,202	2,206	2,996	2,206
別 途 積 立 金	1,600	1,600	-	1,600
土 地 圧 縮 積 立 金	785	785	-	785
中 間 未 処 分 利 益 又 は 中 間 (当 期) 未 処 理 損 失 ()	28,893	36,613	7,719	2,476
(うち中間純利益又は当期純損失())	(10,715)	(29,009)	39,724	(10,080)
その他有価証券評価差額金	34	1,367	1,402	1,991
自 己 株 式	0	-	0	-
資 本 合 計	179,433	169,800	9,633	183,912
負 債 ・ 資 本 合 計	1,139,382	1,127,888	11,493	1,267,514

[] 中間損益計算書

科 目		当中間期 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間期 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	増 減	前事業年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
經常損益の部	営業損益の部	百万円	百万円	百万円	百万円
	営業収入	490,187	496,243	6,056	966,588
	事業費	367,736	356,569	11,166	722,324
	販売費及び一般管理費	86,685	88,784	2,099	177,840
	営業利益	35,766	50,889	15,123	66,424
	営業外損益の部				
	営業外収益	9,441	18,735	9,293	32,726
	受取利息	320	710	389	1,549
	その他	9,121	18,025	8,903	31,177
	営業外費用	20,311	23,566	3,255	45,828
支払利息	9,733	12,414	2,680	23,226	
その他	10,578	11,152	574	22,602	
	經常利益	24,896	46,058	21,162	53,322
特別損益の部	特別利益	1,517		1,517	2,224
	特別損失	4,809	26,101	21,291	79,262
税引前中間純利益又は 税引前当期純損失()		21,604	19,956	1,647	23,715
法人税、住民税及び事業税		15,871	14,413	1,458	11,609
法人税等調整額		4,982	4,536	445	6,315
中間純利益又は当期純損失()		10,715	10,080	635	29,009
前期繰越損失		39,609	7,603	32,005	7,603
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理損失()		28,893	2,476	31,370	36,613

[] 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券.....時価法（売却原価は移動平均法により算定）

満期保有目的債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

（時価のあるもの）中間期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

（時価のないもの）移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

運用目的の金銭の信託.....時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

飛行機貯蔵部品・整備用消耗品...移動平均法による原価法

その他.....先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

航空機.....定額法 なお、耐用年数は国内線機材17年、国際線機材20年である。

建物.....定額法 耐用年数 3～50年である。

その他.....定率法

無形固定資産.....定額法、なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年間）に、每期均等額以上を償却している。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため支給見込額基準により計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（94,104百万円）については、15年による均等額を費用処理している。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。

関連事業損失引当金

子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(7)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引
商品スワップ取引及び商品オプション取引）

ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュフローが固定され変動が回避されるもの

ヘッジ方針

当社の内部規定である「ヘッジ取引に係わるリスク管理規程」及び「ヘッジ取引に係わるリスク管理取扱要領」に基づき、通貨、金利及び商品(航空燃料)の取引における市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判定することとしている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。

(8)収入の計上基準

営業収入のうち国内線定期旅客収入及び国際線定期旅客収入の計上は、原則として搭乗基準によっている。

(9)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

[]追加情報

(1) 前事業年度において資産の部に計上していた「自己株式」（前中間会計期間末7百万円、前事業年度末3百万円）は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本の部の末尾に表示している。

[]注記事項

(中間貸借対照表関係)

(1)有形固定資産減価償却累計額

第52期中間 (平成13年9月30日)	第51期 (平成13年3月31日)	第51期中間 (平成12年9月30日)
百万円	百万円	百万円
792,255	774,906	783,594

(2)債務保証等

債務保証等残高

	第52期中間 (平成13年9月30日)	第51期 (平成13年3月31日)	第51期中間 (平成12年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
債務保証	8,276	8,683	9,105
(うち共同保証)	(-)	(-)	(-)
債務保証予約	60,962	65,315	79,037
(うち共同保証)	(-)	(-)	(-)

社債の債務履行引受契約に係わる偶発債務

	第52期中間 (平成13年9月30日)	第51期 (平成13年3月31日)	第51期中間 (平成12年9月30日)
	百万円	百万円	百万円
	20,000	50,000	50,000

(3)自己株式数

	第52期中間 (平成13年9月30日)	第51期 (平成13年3月31日)	第51期中間 (平成12年9月30日)
	1,514株	7,975株	21,702株

(4)当中間期中の発行済株式数の増加内訳

2015年満期円建転換社債の転換	1,059千株
1株当たりの発行価格	302円
1株当たりの資本組入額	151円

(中間損益計算書関係)

(1)特別損益の部

特別利益のうち主要なものは、当中間期は関係会社株式売却益が1,517百万円ある。

特別損失のうち主要なものは、当中間期は関係会社株式評価損が4,138百万円、前中間期は関係会社株式評価損が16,494百万円ある。